



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月31日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本多 健太郎

TEL 03-3346-3019

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	309,232	1.5	33,695	4.3	34,500	0.9	26,451	11.3
2025年3月期中間期	313,827	9.9	32,313	16.5	34,201	25.9	23,775	7.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 15,834百万円 (66.5%) 2025年3月期中間期 47,222百万円 (21.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	124.05	123.99
2025年3月期中間期	108.91	108.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	511,650	314,826	61.1
2025年3月期	534,609	324,192	60.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 312,477百万円 2025年3月期 322,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		47.00		59.00	106.00
2026年3月期		62.00			
2026年3月期(予想)				62.00	124.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	654,000	1.3	81,000	0.6	82,700	1.6	58,000	0.8	270.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) Gold Arc, Inc. 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	221,000,000 株	2025年3月期	227,000,000 株
-------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2026年3月期中間期	8,599,139 株	2025年3月期	12,160,918 株
-------------	-------------	----------	--------------

期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	213,235,150 株	2025年3月期中間期	218,307,370 株
-------------	---------------	-------------	---------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取巻く外部環境は、年初から米国関税動向に左右され、それを背景とした貿易摩擦の激化と景気不振リスクに加え、中国経済の減速や急速な為替変動など依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、「三和グローバルビジョン2030 中期経営計画2027」を2025年度よりスタートし、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の強化・拡充に取り組みました。

基本戦略の「日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大」では、シャッター・ドア等の基幹商品、間仕切、ドックレベラー等の戦略商品の強化とサービス事業の拡大を目指し、顧客戦略、供給体制の強化、代理店チャネル戦略強化と需要創出施策によるシェア拡大、拡販に注力しました。また米州において自動ドアサービスおよび施工会社のPasco Doorsを買収し、事業強化を行いました。「アジア事業の利益を伴う成長」では、華東事業、ベトナム事業の販売・製造・管理への取り組みの強化・再構築に努めました。「防災・環境対応製品とスマート化製品・サービスによる事業拡大」では、防災・環境対応製品の品揃えを拡充し、本業による社会課題解決の推進を図るとともに、既設の手動窓シャッターを電動化するマドモアチェンジシリーズにIoT対応可能なモデルを追加する等、スマート化製品・サービスの事業化に向けた対応を行いました。「デジタル化とものづくり革新による生産性向上と能力増強」では、日本においてはドア生産ラインへの投資を進め、米州においてはセクショナルドア等の工場統廃合を進める等、業務プロセスのデジタル化、生産能力増強と製造ネットワーク最適化による生産性向上を推進しました。「サステナビリティ経営と人的資本経営の推進」では、太田ドア工場にソーラーカーポートを設置し、CO2排出量削減、廃棄物の削減等に取り組むとともにESGマテリアリティに紐づいた各KPIの達成に向けた施策と人的資本経営の推進に向けた「人」への取り組みを強化し、「個」の成長と「組織」の成長の循環による人的資本の最大化を推進しました。

セグメント別の概況は、日本では、コストアップに対応した売価転嫁の進捗とメンテ・サービス、環境対応製品のクイックセーバー等が好調で増収となりました。北米では、市場動向と関税影響に対応した売価転嫁に注力するとともに拡販施策の推進、生産性改善等によるコスト削減に努めました。欧州では、引き続き低調な市場環境と各種コストの上昇が影響し、厳しい状況が続きました。アジアでは、台湾は堅調に推移しましたが、華東事業の市場が厳しい状況のなか、経営改善に向けた取り組みに注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比1.5%減の309,232百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同期比4.3%増の33,695百万円、経常利益は、前年同期比0.9%増の34,500百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比11.3%増の26,451百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、セグメントの業績は、セグメント間の取引消去前の数値で記載しております。

<日本>

売上高は、前年同期比1.7%増の132,657百万円、利益に関しましては、前年同期比15.1%増の14,391百万円のセグメント利益となりました。

<北米>

売上高は、前年同期比2.8%減の115,694百万円(外貨ベースでは1.6%増)、利益に関しましては、前年同期比5.8%減の18,459百万円のセグメント利益となりました。

<欧州>

売上高は、前年同期比4.4%減の55,293百万円(外貨ベースでは2.1%減)、利益に関しましては、前年同期比6.8%増の909百万円のセグメント利益となりました。

<アジア>

売上高は、前年同期比14.8%減の5,849百万円、利益に関しましては、前年同期に比べ261百万円減の119百万円のセグメント損失となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概要

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、主に期末配当による現金及び預金の減少や売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ22,959百万円減少し511,650百万円となりました。負債は、主に仕入債務の減少や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ13,593百万円減少し196,823百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ9,365百万円減少し314,826百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し61.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ16,816百万円減少し86,378百万円となりました。当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上等により28,618百万円の資金増加(前年同期は33,230百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により12,515百万円の資金減少(前年同期は20,950百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払と自己株式の取得等により27,719百万円の資金減少(前年同期は19,501百万円の資金減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表致しました2026年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,495	112,240
受取手形、売掛金及び契約資産	119,172	108,912
電子記録債権	15,905	13,299
有価証券	8,893	10,597
商品及び製品	15,418	15,325
仕掛品	16,013	18,676
原材料	53,050	51,159
その他	12,565	11,002
貸倒引当金	△3,816	△3,482
流動資産合計	362,699	337,731
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	27,914	27,019
土地	21,681	19,805
その他(純額)	48,857	49,244
有形固定資産合計	98,454	96,069
無形固定資産		
のれん	3,551	3,419
その他	18,647	17,507
無形固定資産合計	22,199	20,926
投資その他の資産		
投資有価証券	33,426	39,971
退職給付に係る資産	10,524	10,751
その他	8,374	7,268
貸倒引当金	△1,069	△1,068
投資その他の資産合計	51,256	56,922
固定資産合計	171,910	173,918
資産合計	534,609	511,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,540	40,544
電子記録債務	12,649	16,299
短期借入金	7,811	7,172
1年内返済予定の長期借入金	3,043	9,410
未払法人税等	10,362	6,136
賞与引当金	13,323	9,171
その他	52,947	51,739
流動負債合計	148,676	140,474
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,252	7,260
役員退職慰労引当金	424	371
退職給付に係る負債	10,797	10,751
その他	16,265	17,966
固定負債合計	61,740	56,349
負債合計	210,417	196,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,430	39,430
利益剰余金	204,938	203,043
自己株式	△26,631	△23,554
株主資本合計	256,151	257,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,062	11,854
繰延ヘッジ損益	△177	△143
為替換算調整勘定	56,611	42,069
退職給付に係る調整累計額	1,426	1,365
その他の包括利益累計額合計	65,923	55,145
新株予約権	68	68
非支配株主持分	2,049	2,280
純資産合計	324,192	314,826
負債純資産合計	534,609	511,650

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	313,827	309,232
売上原価	212,129	206,646
売上総利益	101,698	102,585
販売費及び一般管理費	69,384	68,890
営業利益	32,313	33,695
営業外収益		
受取利息	2,083	1,640
受取配当金	285	373
為替差益	230	—
持分法による投資利益	296	111
その他	217	255
営業外収益合計	3,113	2,381
営業外費用		
支払利息	594	662
為替差損	—	138
その他	631	774
営業外費用合計	1,225	1,575
経常利益	34,201	34,500
特別利益		
固定資産売却益	39	1,361
関係会社清算益	—	313
特別利益合計	39	1,675
特別損失		
固定資産除売却損	10	25
子会社事業再構築費用	480	694
関係会社整理損	—	0
特別損失合計	490	720
税金等調整前中間純利益	33,749	35,455
法人税等	9,813	8,843
中間純利益	23,936	26,612
非支配株主に帰属する中間純利益	160	160
親会社株主に帰属する中間純利益	23,775	26,451

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	23,936	26,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△766	3,791
繰延ヘッジ損益	△152	34
為替換算調整勘定	24,112	△14,224
退職給付に係る調整額	14	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	79	△318
その他の包括利益合計	23,286	△10,778
中間包括利益	47,222	15,834
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	46,918	15,637
非支配株主に係る中間包括利益	304	196

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,749	35,455
減価償却費	6,856	7,099
のれん償却額	1,333	397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	△158
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,753	△3,677
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△353	△516
受取利息及び受取配当金	△2,369	△2,013
支払利息	594	662
持分法による投資損益(△は益)	△296	△111
売上債権の増減額(△は増加)	10,163	10,106
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,943	△3,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,775	△3,527
その他	2,015	210
小計	42,156	40,097
利息及び配当金の受取額	2,316	1,944
利息の支払額	△701	△607
法人税等の支払額	△10,541	△12,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,230	28,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,806	△3,907
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,007	2,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△531
固定資産の取得による支出	△7,945	△6,343
貸付けによる支出	△41	△125
貸付金の回収による収入	91	136
その他	△12,255	△4,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,950	△12,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,510	△585
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△420	△1,626
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△223	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△4,730	△11,915
配当金の支払額	△10,725	△12,675
その他	△1,891	△1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,501	△27,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,509	△5,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△712	△16,816
現金及び現金同等物の期首残高	94,195	103,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36
現金及び現金同等物の中間期末残高	93,483	86,378

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	130,366	118,896	57,771	6,761	313,795	31	313,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	103	53	104	316	△316	—
計	130,421	118,999	57,824	6,866	314,112	△284	313,827
セグメント利益	12,500	19,605	852	141	33,099	△785	32,313

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 31百万円
- ・セグメント間取引消去 △316百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 31百万円
- ・全社費用 △1,123百万円
- ・のれんの償却額 △1,333百万円
- ・その他調整額 27百万円
- ・セグメント間取引消去 1,610百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,603	115,618	55,244	5,733	309,200	31	309,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	75	49	115	294	△294	—
計	132,657	115,694	55,293	5,849	309,494	△262	309,232
セグメント利益又は損失 (△)	14,391	18,459	909	△119	33,641	53	33,695

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 31百万円
- ・セグメント間取引消去 △294百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 31百万円
- ・全社費用 △1,271百万円
- ・のれんの償却額 △397百万円
- ・その他調整額 87百万円
- ・セグメント間取引消去 1,603百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、自己株式取得に係る事項について決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

3,100,000株(上限)

③ 株式の取得価額の総額

10,000百万円(上限)

④ 取得する期間

2025年11月7日から2026年3月31日まで

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付